

第2章

東南アジア5カ国の所得格差と政治 ——インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、 シンガポールに関わる研究サーベイ——

川中 豪

要約：

比較政治学、政治経済学において重要な論点となっている所得格差と政治体制の変動を念頭に、特に所得格差の問題が注目されているインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールに関する研究を整理する。1980年代、90年代に民主化を果たしたインドネシア、フィリピン、タイでは、所得格差をめぐる社会の亀裂が、民主主義体制を不安定化させる要因として議論されるようになってきている。そこでは高所得者層の政治支配、中間層と低所得者層の政治的対立の深化が大きな課題と目されている。一方、一党優位支配を持続させているマレーシア、シンガポールでも所得格差の問題は重要視されているが、ここではこれまでの経済発展の受益者である中間層が、一党優位支配に対して不満を表出するようになったことが主たる論点となっている。

キーワード：

所得格差、政治変動、民主化、社会階層、中間層

はじめに

比較政治学、政治経済学において、所得格差と政治体制の変動は、特に近年、注目が集まっている論点である。Boix (2003)と Acemoglu and Robinson (2006)は、所得格差と民主化の関係に注目し、異なる社会階層間のゲームとして体制変動をとらえた。そこで示されるのは、民主化と所得格差の縮小の相関である。再分配をめぐる社会階層間で対立が発生し、抑圧のコストと再分配のコストを天秤にかけた支配者階級が、再分配コストの方が小さいと見込むとき、民主化が進み、民主主義制度が選択されると主張する。所得格差が小さい方が再分配のコストが低くなるため、所得格差が小さいほうが民主化すると考える。

ボイシュらの研究は理論研究であったため、その実証的検証が現在進みつつある。ただし、まだ確立した結論が得られているとは言い難い。Haggard and Kaufman (2012)は、ボイ

¹ 本研究は JSPS 科研費 JP15K03307, JP15H01931 の助成を受けた。

シュ、アセモグルとロビンソンの主張に懐疑的で、実際のところ所得格差の縮小が民主化をもたらした事例は 1980～2000 年の期間で発生した民主化の半分に過ぎないとした。さらに、資源分配をめぐるエリートと大衆の対立が民主主義をもたらしたのは3分の1より少ないともしている。所得格差とは異なる説明として、ハガードとカウフマンが指摘する重要な要素は集合行為問題＝フリーライダー問題である。民主化を進めようとする低所得者層において、集合行為問題が解決できなければ低所得者層が共同して大きな脅威となるような有効な抵抗は成立せず、支配者は民主化という妥協をする必要に迫られない²。この場合、権力をめぐる争いは結局のところエリート間の競争に終始すると考える。この集合行為の問題に影響を与えるものとして、①経済成長の度合い（産業化と都市化は所得の低い社会階層において組織形成の社会的土台を提供する）、②以前に民主主義の経験がある、あるいは集合行為が可能な制度化された機会が存在すること、そして③社会運動や異議申し立て政治の議論である政治機会、資源、文化的フレーミングなどの存在、を挙げる。

一方、異なる視点から、Houle (2009)は所得格差の問題は民主化とは関連はないが、所得格差が大きいことが民主主義の定着を阻害すると議論する。より一般的な議論につなげると、所得格差と政治体制のタイプに相関があるのではなく、所得格差と政治体制の安定（民主主義、権威主義双方）に相関があるという主張をする。東南アジアに即せば、所得格差は民主化したフィリピンにおいても、権威主義と分類されるシンガポールにおいても、政治的不安定の原因となると考えるということである。また、Houle (2015)は、エスニック集団間の格差と民主主義の定着の関係について実証作業を進めている。エスニック集団内の格差が小さく、エスニック集団間の格差が大きい場合、民主主義は崩壊しやすいとする。一方、エスニック集団内の格差が大きい場合は、エスニック集団間の格差は影響を与えない。エスニック集団と所得というふたつの亀裂が合致した場合、社会における対立が激化すると見る³。格差と格差以外の社会の亀裂の関係と政治的安定性への影響は現実の政治においては重要な意味を持つ。エスニシティは、ハガードらの研究との関連で、集合行為を支えるフォーカルポイントとしての有効性、共通の言語、同一集団内での社会ネットワークの確立などの役割を果たすと目される。

こうした流れのなかで、所得格差と政治の関係に着目した事例研究も重要な役割を果たすことが期待される。そうした事例研究の候補として、東南アジアの国々は注目すべき対象となると思われる。東南アジア諸国においても所得格差の拡大が注目されるようになっている。タイでは都市中間層と農村低所得者層との政治的対立が政治的不安定のもととな

² 政治体制の維持、変化に関わる形で調整問題の重要性をゲーム理論の論理で説明したものとして、Weingast (1997)が重要。

³ マレーシアではかつては Within Group Inequality (WGI)が小さく、Between Group Inequality (BGI)が大きかったため、不安定の可能性が高かった(結局、民主主義が壊れた 1969 年)。現在をどうとらえるのか。エスニック集団と地域(都市・農村)の亀裂の合致はどのような効果を持つか (Weidmann, Rød, and Cederman 2010)。

り、フィリピンでもポピュリスティックな傾向を持つ大統領の任期途中で辞任に社会階層間の対立が大きな意味をもった。インドネシアでは、オリガーキー論をめぐる議論が活発化し、実際の所得格差の拡大と政治経済における寡頭支配が注目されている。シンガポール、マレーシアでは、与党の勢力減退の傾向と中間層の台頭が関連づけられている。これは、これまでの伝統的な社会の亀裂とともに、所得による亀裂が重要な意味を持つと目されるようになっているといえる。このような東南アジアの状況は、比較政治学、政治経済学における理論の深化、クロスナショナルでの実証に加え、意味ある事例研究となりうる。

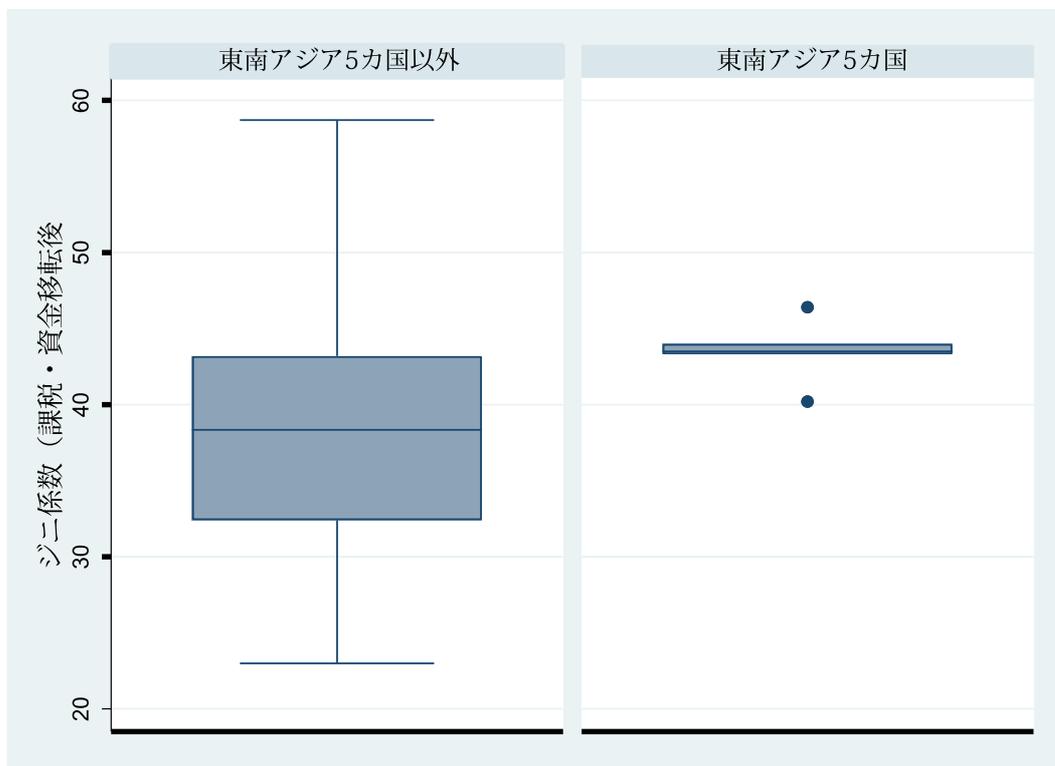
本稿では、以上のような議論を念頭においたうえで、東南アジア、特にインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールの5カ国に関する関連研究のサーベイを行い、論点を整理する。以下、東南アジア全般に関する議論を見たうえで、5カ国に関する論点の整理をそれぞれの国に対して行う。最後に、今後の研究の方向性について示す。

第1節 東南アジア全般

国際的な比較において、東南アジア全般に所得格差が高くなっていることは、かなり明らかになっている。図1は2010年時点でのジニ係数（課税・資金移転後）を、東南アジア5カ国以外と東南アジア5カ国で比較した図である⁴。東南アジア5カ国の最小値（シンガポール）でさえ、東南アジア5カ国以外の中位値より高く、他の4カ国は全体の上位4分の1に入るほど高いジニ係数を示している。

⁴ 各国がそれぞれの手法で算出するジニ係数は、国際的な比較にそのまま使用することができない。こうした問題を解決するため、推計によって標準化したデータセット Solt (2016)をここでは使用した。

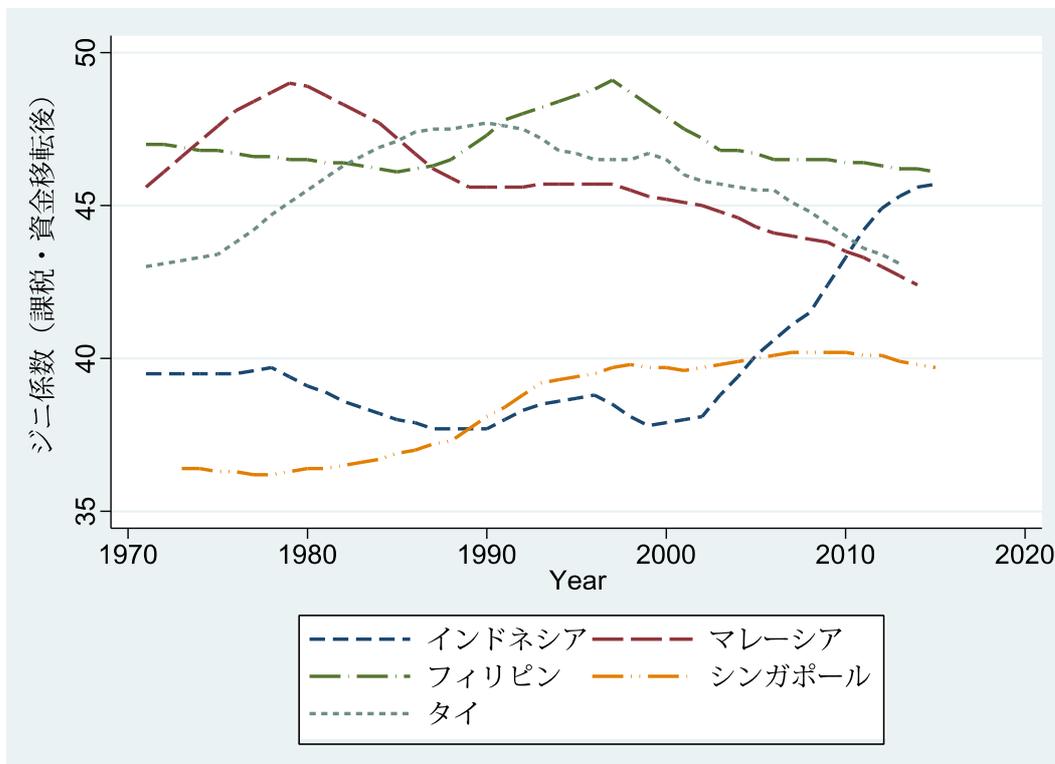
図 1. 2010 年時点でのジニ係数（課税・資金移転後）の分布



(出所) Solt (2016)のデータに基づき筆者作成。

また、傾向としては、マレーシアとタイが高いジニ係数を維持しながらも、減少傾向を見せているのに対し、インドネシアとシンガポールは所得格差の拡大を経験している。タイは高度成長期の1980年代には所得格差の拡大が顕著だったが、1990年代半ばから縮小の傾向に転換した。一方、急激な上昇を見せているのはインドネシアで、特に1998年の民主化以降、その傾向が強く出ている。民主化直後の所得格差の拡大という点では、フィリピンも同様で、1986年の民主化以降、拡大傾向を示している。しかし、エストラダ政権が成立した1998年以降は、この5カ国のなかで最も高いジニ係数ではあるが、やや減少している。2015年時点では（タイのみ2014年時点のデータまでしかない）、最もジニ係数が高いのが、民主主義国に分類されるフィリピンとインドネシアであり、タイとマレーシアがそれに続く。シンガポールのジニ係数は5カ国のなかでは相対的に低いレベルで、2010年前後から大きく変化していない。図2はこうした傾向を示したものである。

図2. 東南アジア5カ国のジニ係数（課税・資金移転後）の推移



(出所) Solt (2016)のデータに基づき筆者作成。

所得格差が関心を集めるなかで、東南アジアの所得格差と政治を正面から取り上げたものとして、Croissant and Haynes (2014)を含む *Democratization* の特集号がまず注目されよう。この特集号では、タイ、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、インドネシアが事例として取り扱われているが、そこでは、東南アジアの二つの特徴が言及されている。一つは政治体制が多様であることである。もう一つは、そもそも所得格差の水準にも多様性があることである⁵。そのため、政治体制と格差の多様性が交錯しているといえる。この多様性によって、政治体制と格差の問題を東南アジアの事例の比較から議論できることが示唆される。加えて、民主主義においても権威主義においても確実に格差が拡大していることが触れられている。この特集号の各論文については、次節以降、関連する国の議論の部分で適宜紹介する。

なお、東南アジアにおける所得格差と政治の問題で注目されるものに、シンガポールとマレーシアは政党支配の競争的権威主義体制が維持できるかどうか、という問題もある。すなわち、格差拡大が支配政党の正統性を侵食し、民主化するのではないか、という見方が生まれてきているということである。方向性としては、所得格差の縮小と民主化の相関

⁵ ただし、格差の小さいインドネシア、ラオス、格差の大きいフィリピン、タイ、シンガポールという分類は、本稿のデータからは事実とは異なるように思われる。2014年時点の論稿なので、扱えるデータと出版との間に時間的な差が生まれたためと推測される。

を示した前述のボイシュやアセモグル・ロビンソンの議論とは異なるが、しかし、ありうるシナリオは、ドラスティックな革命的な体制変動ではなく（これは一定程度の経済水準に達した両国にはかなり大きなコストを強いる）、与党が民主主義を採択し、自由な競争に参加するという、こうした研究が民主化の過程として示唆するものであろう。こうしたシナリオが現実化する条件として、Slater and Wong (2013)が三つの条件を示している。すなわち与党の野党に対する政治資源の優位性、与党への支持減少のシグナル、そしてこうしたシグナルが権威主義的支配の正統性を侵食していると与党が認識すること、である。こうした認識の段階を *bittersweet spot* と呼んでいる⁶。三つの条件がそろうことで、支配政党は、権威主義体制維持のコスト、リスクと、民主化した後に選挙で勝利する確率を見据えながら、政治的自由化に踏み切る可能性が高くなると主張する。

経済的な側面に焦点を絞り、東南アジアの所得格差の現況を整理したものとしては、Chongvilaivan (2013)がある。ここでは、所得格差の原因として、①経済成長、②自由主義経済、③金融市場の発達、が挙げられており、特に強調されるのが、各国とも所得が全体として上がったものの、富裕層の所得上昇のスピードが貧困層の所得上昇よりも速かったため所得格差が拡大したとする説明である。政治との連関は言及されず、もっぱら経済構造によって所得格差を説明するものである。

他に、Kanbur, Rhee, and Zhuang (2014)が2014年時点での東南アジアの所得格差について包括的な評価を行っている。その第2章、Zhuang, Kanbur, and Maligalig (2014)は、アジアの所得格差の状態について、(1)シンガポール、マレーシアで格差が大きく、また、タイ、フィリピンもそれについて大きいこと、(2)インドネシアでは格差は低いものの、経済成長とともに急速に格差が拡大していること、を指摘する。また、第3章、Zhuang, Kanbur, and Rhee (2014)は、技術革新 (technological progress)、グローバル化 (globalization)、そして市場重視の改革 (market-oriented reform) の三つを所得格差拡大の原因として挙げる。いずれも個々人の持つ資産（人的資源を含めて）に対するリターンの違いを生み出し、それが実際のところ現在進行している所得格差拡大の正体である。技術革新は熟練か非熟練かの違いや労働と資本の違いなどによるそれぞれのリターンの格差を拡大させることになり、グローバル化も貿易による統合効果によって熟練・非熟練、労働・資本の違いを際立たせていると考える。ここに市場中心の経済改革が加わることで、不足している熟練・資本の価値を高め、そこから得られる収益を大きなものにするため、そうしたものを持つ者と持たない者の格差を一層拡大することになると主張する。第8章、Nye (2014)は経済・政治制度と格差の関係について議論しているが、中心にある関心は、制度と格差の間に想定される双方向の因果的効果である。そしてこの双方向性が、因果関係を解明していく議論を難しくしていると考えている。ただし、いずれにしても弱い制度と高い格差は相関関係が認められているとし、社会経済的な状況（具体的には大きな格差）が制度の強弱（弱い制度）

⁶ Slater (2012)が特にマレーシアとシンガポールでそうした可能性があることを示唆している。

を引き起こす傾向があること特に示している。

この制度の強弱と所得格差の関係については、Chong and Gradstein (2007)の議論に負う所が多いように見受けられる。こちらでは、政治的な状況が所得の高い層に好ましい状況であるとき、所得格差の大きさと制度の弱さがお互いにそれぞれを増幅させる二重のフィードバック効果があると主張されている。しかしながら、アジア事例はこのような議論とは必ずしも合致しない。例えば Savoia, Easaw, and McKay (2010)が整理した制度の強さと所得格差に関する実証研究では、アジアは制度の強さがほかの地域と比べて比較的高い。強い制度と経済成長は相関が認められるが、しかし、この強い制度は低い格差と相関にはない。もちろんアジアの中でも制度が強力なのは東アジアであり、東南アジアは相対的に弱いで、東南アジアの格差の大きさは制度の強さによる説明でも例外的とは必ずしも言い切れない。

一方、政府の支出の再分配効果にはアジアでは疑問も呈されている。Claus, Martinez-Vasquez, and Vulovic (2014)の計量分析によると、アジアでは保健・教育による所得格差解消効果は見られるものの、住宅など社会保護 (social protection) はむしろ格差を拡大する効果が認められる⁷。

都市化が与える所得格差に関する影響に注目した Kanbur and Zhuang (2014)は、都市化のプロセスに注目すると、国によって異なるパターンでアジア、東南アジアの所得格差が拡大していることを示した。インドネシアでは都市化と都市内での格差の拡大が国レベルでの格差の原因となっているのに対し、フィリピンでは都市化と農村での格差の拡大が国レベルの格差拡大を引き起こしていることを示した。ここからわかるのは、単に全国的なレベルで社会階層間の格差が一樣に拡大しているというとらえ方が必ずしも当てはまらないということである。この格差の拡大のパターンの相違は社会の亀裂の入り方の相違につながり、社会における対立の構図が同じ所得格差の拡大といっても異なる構造を持つことがあることを示している。都市化の問題に関しては、Chongvilaivan (2014)が東南アジアの概況を記述している。東南アジアでは経済成長と貧困削減が進む一方で、同時に格差の拡大がともに進行していることが強調されるが、個々の国の状況は様々で、例えば、都市農村の格差はインドネシアとフィリピンで顕著であり、地方ごとの格差はフィリピンで顕著だが、インドネシアではそれほどひどくないことが指摘されている。また具体的な社会政策としては、総じて教育支出が多く、また、社会保障はタイがかなり広範に行っているものの、フィリピン、シンガポールはそれほど熱心ではないし、インドネシアは不適切なかたちでの支出になっていると主張する。

⁷ 一方、税の再分配効果はほとんど認められないという。

第2節 インドネシア

インドネシアの政治経済をめぐる議論のなかで、近年、論争の的となっているのがオリガーキー論である。その代表的研究である Robison and Hadiz (2004)は、1998年の経済危機と民主化は政治経済オリガーキーの支配を変えることはなく、こうしたオリガーキーが継続して支配する状況を作っていると主張する。そして、民主化後の自由主義的な改革が推進されるなかでオリガーキーが生き残っていったとする。国家が弱く、国家と私的利益の一体化が見られ、また、市民社会や制度も弱かったという議論がオリガーキー論を支える基本的なラインとなっている。民主化した後もスハルト期に成長したオリガーキーは十分に解体されることなく、むしろパトロネージのネットワークが新しい制度的枠組みのなかで重要な意味を占めるようになるなかで、存続したとされるのである。

しかし、これは因果関係を説明したというよりは、オリガーキー支配という状況を記述しているに過ぎないとも思われる。また、オリガーキー論では、オリガーキーが生存し続けた状況の記述が続くものの、統計的な情報は示されておらず、逸話の集積という印象を与える⁸。理論的な部分を担う民主主義の枠組みがクライエントリズムを軸としてエリート支配を包摂するという考えにしても、フィリピンやラテンアメリカ諸国では常識的な議論であり、こうした国々とインドネシアが同様なのだということを示したに過ぎないとも言える。

その後、Hadiz and Robison (2014)は、オリガーキー論への批判に応える形で、オリガーキーを階級論的な構造的な理解からとらえ、インドネシアの「新秩序」のもとで政治権力（国家権力）との融合によって確立されたシステムとしてのオリガーキーが、民主化後も民主主義制度のなかで自らの利益を守る戦略をとり、維持されていると主張している。そこでは、制度の変化に伴い、戦略の変化も意識されている。また、Hadiz (2010)は、民主化後のインドネシアの地方政治をフィリピンやタイと同様、マネーポリティクスとパトロネージのネットワーク（さらに暴力）を軸にした収奪的な地方権力の支配になったとして描いている。そこではハビビ政権下で進められた地方分権が地方権力の資源の増大を生み出したことが一つの原因となっていると考えられている。

Winters (2011, 2014)も同様に民主化以降のオリガーキーの継続を主張する。その基本的な枠組みは選挙民主主義において権力を獲得するために、すなわち選挙に勝つために個人的な資産が必要とされるというものである。それは、見方を変えれば、選挙の枠組みがオリガーキーを維持しているという議論でもある。「新秩序」で生まれたオリガーキーが選挙民主主義の枠組みを利用して自らの資産を守るという見方が提示されているといえる。

Alatas and Wai-Poi (2015)は、所得格差の問題を、こうしたオリガーキー論と親和的な見方

⁸ ただし、一定程度ではあるが、具体的な統計、質的データについては、Winters (2014)が示している。所得統計のほか、メディアの所有、大統領選挙の候補に対するオリガークの支持などがそこに含まれる。

のなかで説明し、所得格差を拡大させる社会経済的な原因について言及している。そうした原因として示されるのは(1)保健衛生・教育・家族計画といった面で所得の低い層が自己の能力によって変更することのできない劣位な立場におかれていること、(2)高技能労働者とそうでない労働者の間で大きな溝があり、賃金格差が大きいこと、(3)少数者（オリガーキー）が自らの資産を梃子にして汚職を含め様々な手段を擁してさらなる利益を得ていること、そして(4)経済ショックが特に低所得者層に大きな影響を与える傾向にあること、の四つである。特に(3)のオリガーキーの議論は Robison and Hadiz (2004)、Hadiz (2010)の議論と共通している。また、(1)については社会政策の欠如、ある種の再分配（政府財政による社会サービスの提供）の問題であり、国家の能力と関係する。

オリガーキーの理論は、権力と経済利益の融合・結託が原因であり、その結果として不平等が発生するという因果関係の向きになる。ただし、オリガーキーがどうして維持されるかは、富と権力をめぐるループによって説明されるため、不平等、すなわち富の集中は権力へのアクセスを保証するという論理で、逆の因果関係を想定することも可能である。そうしたなかで、オリガーキーの議論が現実をうまく説明できているかどうかを改めて焦点となってくる。

Aspinall (2014a)は、オリガーキーが支配するという見方(Robison and Hadiz 2004; Hadiz 2010; Winters 2011)に懐疑的で、民主化が市民団体など様々な集団が影響力を行使する機会を増やしたと考え、また、政治家たちに再分配的な要素を含む社会政策を提供させるインセンティブを用意しているとする。特に保健医療は国、地方レベル双方で進行していると論じる。ただし、民主主義のなかで生まれるクライエンタリズムがこうしたサービスをパトローネージとして使うため、適切なターゲットに適切に提供されない、あるいは汚職の問題がはびこるなどの障害が主張される。これは Kawanaka and Hazama (2016)の政治市場の不完全性や国家の能力欠如の問題として理解される。

こうした一連のオリガーキー論争をまとめたものが、Ford and Pepinsky (2014)である。オリガーキー論を主張する Winters (2014)、Hadiz and Robison (2014)の二つの章を議論の出発点として、6本の章がオリガーキー論に対し反駁を加えている。Liddle (2014)は、新秩序は基本的にスハルトの個人支配であり、それをサポートするエリートという構図だったこと、軍の役割を見逃してはならないこと、民主化以降は、汚職撲滅委員会（KPK）を支持する市民社会の介入などが顕著なこと、Hadiz (2010)などの議論がエピソードに基づくもので検証が行われていないこと、などを指摘した。Pepinsky (2014)はインドネシア政治に多元主義的な側面があることを主張し⁹、Mietzner (2014)はオリガークが権力を持っていることを認めつつ、オリガークでない政治勢力（といっても社会的にはエリート）の影響力にも注目し、オリガークが支配しているとまでは言えないと考える。この延長線上で Aspinall (2014b)は所得の低い社会階層が民主化に大きな役割を果たし、民主化後も統一されない圧力行動

⁹ ただし、分析におけるその主張は明確さに欠ける。

と選挙ポピュリズムを通じて政治に影響力を与え続けていると主張する¹⁰。Caraway and Ford (2014)は、自由な選挙が導入されたことで労働者階級の票の動員が必要なこと、オリガーク間での競争があることの二つが、労働者階級の政治的影響力を増していると主張する¹¹。Buehler (2014)はオリガーク論が主張する私的な富の重要性を否定し、国家エリートが握る権力が重要であるとして、民主化後は、社会からの支持を取り付ける必要性が出てきたという変化があったとみるべきとする¹²。

オリガーク支配をめぐる論争は大変興味深いものであるが、しかし、決定的な実証的証拠に欠け、水掛け論に終わっているように思われる。それは社会構造が重要か、制度が重要か、という独立変数の重要性をめぐる議論ではなく、オリガーク支配があるのか、あるいはそうならないのか、というむしろ従属変数の状態に対する認識をめぐる議論であり、インドネシア政治のどの分野に関心を持っているのか、といったことによってもかなりその認識が異なってくるだろう。これはオリガーク支配をうまく操作化できていないことにも起因しているとも言える。

第3節 マレーシア

エスニック集団間の亀裂を前提とした政治制度を構築し、それによって統一マレー国民組織 (United Malays National Organization: UMNO) の支配を確立してきたマレーシアだが、1980年代以降の経済成長ともなった所得格差の拡大、都市中間層の出現という社会構造の変化が、従来のエスニック集団を基礎とした政治制度の安定性を揺るがしているのではないか、という議論が生まれている。

こうした問題に関し、例えば Rodan (2014)は、中間層が主体となった NGO の登場を重要な現象として指摘している。しかしながら、エスニック集団間の亀裂を前提として政治的な代表制と経済開発を考える思考が依然として根強いことが、中間層主体の NGO の行動を制約しているとも議論している。ロダンの議論は、所得格差と関わる問題提起をしている点で注目されるが、中間層の登場が政治的自由化を進めるという近代化論の枠組みをなぞっているため、枠組みとしてはやや古い印象を与える。

Weiss (2014)は、マレーシアでの格差、汚職、政治的正当性をめぐる人々の憤りと情報技術の進歩が UMNO 体制への挑戦を生み出していると主張する。特にそうした共通の価値観と情報の共有がエスニックな亀裂を超えた野党の共闘を可能にし、エスニック集団を前

¹⁰ 保健衛生(healthcare)を事例としてこちらでも挙げているが、これがオリガークの利益を損なうわけではないので、実証的な証明になっているのか疑わしい。

¹¹ ただし、その実証は特定の法律などにかかわる逸話の提示に限られる。また、労働者階級の影響力行使の代表的なパターンがデモであることは民主主義制度内での影響力行使とは異なる。

¹² 政治体制の文脈が異なるものの Geddes (2007)が民主化過程で区別すべきとした、そもそも裕福な支配者と国家機構を通じて裕福になった支配者の違いと類似している。

提とした与党による選挙制度の操作を無力化していると考え。また、もう一方で、地域間の亀裂も重要な意味を持つようになっていくとする。特に、半島部分とカリマンタン部分の格差が新たな不満を生み出しているとして指摘する。

政治的に重要な意味を持つ社会の亀裂の変化を明示的に認識するものとして、Gomez, Saravanamuttu, and Mohamad (2013)が注目されよう。そこでは、エスニック集団間の不平等解消のための再分配（水平的不平等対策）が新経済政策（NEP）の本質だと指摘されるものの、エスニック集団内での不平等の問題が後回しにされてきており、これが重要な意味を持ちつつあるとする。また、同時に、異なる地域、都市・農村間の不平等を拡大したとみる。ただし、権力の集中が進んだ割には富の集中が進んだとは言えないとも考えており、その原因として、エリート間での対立が繰り返えされたこと（UMNO 内での 1980 年代と 1990 年代の対立）、そして、通貨危機によって新しい富裕層が没落したことがあると指摘する。こうした議論は、まだ実証的な証拠が十分そろっていないとはいえず、特にエスニック集団内の格差については実証的な検証が必要と考えられる。

社会階層の変化に焦点を絞り、それが改革を求める運動や民主化への運動で重要だと主張するのが Saravanamuttu (2013)である。NEP のおかげでミドルクラス、特にマレー系のミドルクラスが増加し、こうした社会階層が改革運動（reformasi）のなかで民主的な価値を獲得し始め、これまでのエスニック集団としての亀裂より階級亀裂が重要な意味を持つようになったとする¹³。ここには、経済成長、社会階層の変化が、これまでのエスニック集団を単位とした統治システムに合わなくなり、これを変えていこうとする運動となっている、という論理が見て取れる。なお、社会的流動性については、格差拡大のなかでも比較的高いという研究がある(Muhammed Abdul Khalid 2016)。

一方、少し前の時代（1970 年代から 1990 年代）を対象とした Shari (2000)の格差の研究は、1980 年代までの格差解消と 1990 年代以降の格差拡大、そしてその背景にある自由主義的な経済改革の持つ意味に焦点をあて、エスニック集団間の格差が再び拡大している傾向を指摘している。また都市農村間の格差にも大きな関心を示している。対象とするのがまだ政治が不安定化する以前の時期であり、その後の通貨危機、そして社会経済的な構造の変化に至る前段の状況を比較の対象として理解する意味を持つだろう。

やや異なるアプローチとして、Weiss (1999)は、近年の野党の勢力拡大、レフォルマシ運動をモラル、道徳、文化の変化としてとらえている¹⁴。もちろんその前提として、そうした価値観を支える中間層の形成は欠かせない。汚職、ネポティズム、クローニズムは、中間層の経済的利益へネガティブな効果をもたらす見込みが高く、そうしたものへの反発が

¹³ ただ、政府の公式統計は、エスニック集団内の格差を明確には示しているとはいいがたい(The Economic Planning Unit)。Lee and Muhammad Abdul Khalid (2016)は公式統計に表出されない所得格差の深化について、被雇用者積立基金(EPF)、公的部門雇用、自動車販売、不動産販売等のデータを用いてその可能性を指摘した。

¹⁴ Weiss (2006; 2007)は、マレーシアの改革運動についてさらに詳細な検討を加えている。

レフォルマシ運動として成り立っている。こうしたエスニックな亀裂を超えた階層と価値観の生成に対抗するために UMNO は、よりイスラム色を強調し、旧来のエスニックな亀裂を競争の軸に据えようとしている。それは、政策次元の設定をめぐる駆け引きが存在する。これは野党における調整問題の深化を進め、有効な対抗勢力とならないようにする戦略と解釈することも可能で、その点では、先述の Haggard and Kaufman (2012)の議論と相通じるところがある。

第4節 フィリピン

所得格差と政治の問題は主に特定の家族による政治と経済の支配、すなわち、オリガークーキー論として、議論されてきたところが多かった(Hutchcroft 1991; McCoy 1993; Rivera 1994; Hutchcroft 1998)。こうした枠組みのなかでは、伝統的なパトロン・クライアント関係(Landé 1965)が社会階層間の関係を垂直に構成し、社会階層間の対立が政治体制の変動や安定性に影響を与えることは想定されてこなかった。しかし、1980年代以降、都市化、商業化のなかで中間層の台頭が議論されるようになり(Rivera 2011)、社会階層間の相違が政治的対立として認識されるようにもなってきた。こうした社会階層間の対立が大きな焦点となったのは、1998年のエストラダ政権誕生と2001年の崩壊である。

エストラダ政権は、貧困層対策を政策の柱として掲げ、低所得者層からの圧倒的な支持のなかで成立したが、汚職疑惑により都市中間層の強い反発を引き起こし、最終的には汚職をめぐる弾劾裁判が実施されるなか、マニラ首都圏の都市中間層の大衆行動によって、崩壊することになった(川中 2001a; 2001b)。低所得者層からは、既成政治の打破を期待され、これまでの富裕層、政治エリート層支配の政治からの脱却を期待され、エストラダ政権の成立は、従来の垂直的な政治動員への抵抗が成功した例として、かなり衝撃を与える事件であった。しかし、一方で、そのポピュリスト的なバラマキ政治(Balisacan 2003)と次々に暴露された汚職疑惑、そしてそれによって引き起こされた経済危機の不安は、都市中間層の不満を拡大させた。エストラダ大統領辞任要求運動に参加した社会階層は明らかに中間層であり(Banzon-Bautista 2001)、エリート支配の枠組みから、低所得者層と中間層の対立も重要な論点となることが明らかになった。

川中(2011)は、こうした現象を権威主義体制期における都市偏重が民主化によって農村低所得者層への偏重に転換したことによって説明している。マルコス権威主義体制においては、都市への保護が重要な意味を持ち、そうした政策がすすめられ、結果として都市人口が拡大した。しかし、民主化以降は、農村での得票が選挙で勝利するために不可欠となり、農村に対する保護が拡大していると見られる。すなわち、政権を支える勝利連合の構成が都市主体のものから農村主体のものへと転換したと理解される。権威主義体制における都市偏重は Bates (1981)や Ades and Glaeser (1995)の理論や実証とも合致しており、農村偏重への転換が、民主主義体制における所得格差と政治的不安定の重要な論点として、フ

フィリピンの事例が示唆するものと考えられる。

一方、You (2015)は、フィリピン、台湾、韓国の事例研究を踏まえながら、所得格差が大きければ大きいほど汚職が拡大すると議論している。汚職は都市中間層の反発を引き起こす原因として重要であり、その論理から、所得格差が拡大することと、都市中間層が政治変動に関わることには正の相関が生まれるという予測が導きだされる。これがフィリピンの事例に特有なのか、より一般的な議論につながるのかは、クロスナショナルな比較研究による検証を必要とする。

第5節 シンガポール

シンガポールでは、格差の拡大そのものよりも、格差が固定化し、社会的流動性が低下することのほうが、より大きな政治的影響を与えると見られている。特に中間層のさらなる階層上昇が見込めなくなっていることが、中間層の現体制への不満を醸成していると議論される。

技術革新、安価な労働力の流入（政府主導の受け入れ）、教育による階層の固定化、その結果としての高収入の熟練労働者と低収入の非熟練労働者の格差が重大な亀裂として存在していると見られる。こうした格差の固定化が、PAP 政権への批判を支えると主張するのが Weiss (2014)である。シンガポールが技術立国になったことは、人的資本へのリターンの度合いを変化させたと考えられる(Zhuang, Kanbur, and Rhee 2014)。こうした中、これまでの労働者階級のマレー系に取って代わって、若く、教育レベルの高い中間層の華人が、PAP 政権に挑戦する特徴が指摘されている(Fetzer 2008)。

Rodan (2016)は、2006、2011年のPAPの総選挙での支持率低迷は、格差の拡大、生活にかかる支出の増大、社会的流動性の低下、労働者の流入、そして公共インフラへの不満によるとしている¹⁵。カギとなるのはシンガポールの国家主導の開発が、外国人労働者（高度人材、未熟練双方）に依存するものの、それがシンガポール国民に対して格差の問題や生活コストの上昇を生み出しており、その矛盾を政府・与党が克服できないことと考えている。しかし、野党間での調整問題の深刻さからPAPに対抗する結集した野党勢力がないので、PAPの優位は継続すると見ている。ただし、ロダンの論文はその議論を支える具体的なデータを示してはいない。

実証的なデータという点では、Ng (2011)の指摘する社会流動性の低下、特に教育の固定

¹⁵ Tan (2012), Tan (2014)は野党の候補者の質の高さと若年有権者の変化への期待を2011年選挙のPAPの減退の原因として挙げる。Lam Peng Er (2011)は、労働者流入による国民の就業機会減少と格差の拡大、政府閣僚の給与に象徴されるエリートの特権が訴えかけるものだったと述べる。ただし、この論文の含まれるTan and Lee (2011b)では格差や社会的流動性の低さはほとんど触れられていない。

化の指摘とともに¹⁶、Institute of Policy Studies (2015; 2011)が政治の多元性に対する選好が世代や教育によって影響を受けていることを世論調査で示している。

社会階層の流動性について、Ho (2010)はシンガポールにおいて特に社会階層を上昇する流動性が鈍化してきていること、また、その傾向が今後強まる見込みが高いことを指摘する。これまでの階層上昇の動きは基本的に高い経済成長に支えられてきたが、成長自体が鈍化しているため、そうした傾向が生まれることになっていると考える。また高齢化の進行も、格差の拡大と固定化にとって重要な問題となっている(Yap 2010)。

なお、シンガポールで最も高い関心を持たれている熟練労働者の流入が所得格差や社会的流動性にどのような影響を与えるかについては必ずしも明らかではないが、Rahman (2010)は Sunday Times (2007) の調査を引いて、外国人労働者の流入によって、86%の回答者が熟練労働者の仕事が奪われ、64%の回答者が非熟練労働者の仕事が奪われると恐れているという結果を紹介している。さらに、43%の回答者が政府は外国人労働者を国民よりケアしていると考えているという意識を持っているということも合わせて示した。

国民、特に中間層の政治的選好に関連して、Tan and Lee (2011a)は、住宅価格の高騰、公共交通の混雑、物価の高騰などへの国民の不満が重要な 이슈となり、PAP への逆風が吹いたと指摘している。Rahim (2015)も同様に外国人労働者（この場合、未熟練労働者の流入が低所得者層の就業機会を奪い、賃金の低下を生んでいるとする）の流入が所得格差を拡大していること、そしてそうした戦略を基本的に政府が継続していることが PAP への支持を低下させているとする。

Ministry of Finance (2015)はこのような動きの背景にある実際の所得格差の実態を示す。2004年から2014年の10年間では、概して所得の高い層の所得上昇の率が所得の低い層のそれよりも高かった。その傾向は特に最初の5年（2009年）で顕著に示されている。ジニ係数の推移をみると、課税前の値は0.40台であり、1990年代に拡大して、ピークは2007年の0.48となるが、その後、0.43まで減少した。一方、課税後の係数は0.37となっている。ただし、この報告書は、他国（主にアメリカ）と比べてシンガポールはより良い状況にあるということを主張している。

PAP がこうした状況のなか、優位政党として統治するシステムを維持できるのかどうか。これまでのようなエリート中心の政党指導者の登用は、格差の継続、外国人労働者の流入、インフレ、そして何よりも社会的流動性の低下のなかで、政権維持に有効に機能するのか。あるいは、PAP は戦略を変えているのか。経済成長し、経済構造が変わったがゆえに、一党支配を支える政治制度の再考が、与党にとって重要な意味を持つようになっている。

¹⁶ より詳細な実証はNg (2013)。ここでは、データの制約があるとの前提で、相対的にシンガポールの社会的流動性が低いことが示されている。

第6節 タイ

急速な経済成長と所得格差の拡大のなか、経済的格差と政治的格差がお互いに交差する状況がもっとも顕著に現れたのがタイである。経済成長とともに隆盛してきた中間層の政治的影響力の増大がその根底にある。2001年に成立したタクシン政権は、こうした社会構造の変化のなか、所得の低い社会階層へアプローチし、その支持を受けて強大な権力を握ることになった。タクシン政権下では、低所得者層への様々な利益供与（社会保障）が提供され、総体としてみれば、所得格差の縮小が進行した。しかし、選挙で圧倒的な強さは、都市中間層との軋轢を引きおこし、政治的な混乱を経て、軍政に至ることになった。

Hewison (2014)は、こうしたタイの政治について、経済的な格差と政治的な格差がお互いにその格差の基盤となる条件を強化し合っていることが重要な問題だと考える。工業化中心の経済成長は都市にのみ利益をもたらし、農村に対しては負担を強いるという典型的な都市偏重（urban bias）があり¹⁷、タクシンの登場はそうした構造への重大な脅威だったと指摘する。

タイの事例は、社会階層の問題と地域間格差の問題が密接に関連している。こうした観点を支持するのが、Bird et al. (2011)である。ここでは、一人当たりの所得の地域間格差がタイ全体で見た貧困と地域間格差のカギとされており、農業部門での貧困が特に問題として提起されている（それぞれの地域内格差はどこも同様とされる）。また、特に東北部で労働市場のインフォーマル部門が所得格差を引き起こしていることも指摘される。Motonishi (2006)は、農業部門と非農業部門、これは地域的には東北部と首都圏の所得格差であるが、これがタイ全体の所得格差を生み出していることを計量的手法で実証している。

こうした政治と経済の関係をタイの政党システムの変化の問題として取り上げたのがKuhonta (2015)である。タイの政党システムには社会的亀裂が反映されておらず、エリート中心の政党システムが存在してきたゆえ、政策プログラムの希薄で、政党システムは制度化されていなかった。しかし、1997年憲法のもとでタクシンが強力に組織化された政党を作ろうとしたことにより、それが社会の二極化を進めたことが状況を変えたと見られている。そして、その二極化は2006年のクーデタ、2010年のバンコク騒乱、2014年のクーデタという形で顕著な対立と行動になったと見られる。政党システム自体は依然として派閥（個人的な関係や経済的・政治的利益を基盤とした）の集合体としての性格が強く、社会の亀裂を十分反映しているとは言えないともみられるが、一方で、人々の意識のなかに都市と農村、それと密接に関連した社会階層が重要な亀裂、そして利益の集約の原因として認識されつつあることは間違いない。

¹⁷ 税制を通じて、農業部門から都市部門への富の転換があったと主張する(Hewison 2014, 854)。ここでは Bates (1981)の議論との類似性が見られる。

むすび

所得格差の拡大や所得格差の固定化、新しい社会階層の出現、あるいは政治的には潜在的だった所得格差が顕在化する、といった変化が、東南アジア諸国の政治的な安定性に影響を与えている。国際的にみても顕著な経済成長を果たしたことが、急速な社会の変化を生み、それがこれまでの政治制度との関係を緊張させ、新たな政治制度への転換の可能性を生み出していると考えられよう。

本稿で取り上げた5カ国で見られる特徴は、以下のようなものだろう。フィリピンとタイは、民主主義制度のなかで、所得格差による政治的亀裂が顕在化した事例である。垂直的なパトロネージを利用した政治動員から、中間層と低所得者層の亀裂に政治の軸、動員の在り方が変化しつつある。その帰結として「ポピュリズム」の問題と政治的不安定が引き起こされていると見られる。一方、インドネシアでは、民主化後に所得格差が拡大し、その主要な論点として、オリガーキー支配という枠組みの有効性をめぐる議論が活発になっている。これはかつてのフィリピンの政治経済分析の枠組みと共通性を持つものである。このうち、タイでは民主主義制度が明示的に崩壊した。フィリピンでは2016年に成立したドゥテルテ政権のもと、法の支配の形骸化、さらには民主主義制度の侵食が進んでいるとの見方もある(Holmes and Thompson 2016; Theehankee and Thompson 2016)。

一方、権威主義体制、あるいは競争的権威主義体制と分類されるシンガポール、マレーシアでは、中間層の政治的多元化への希求や、汚職に対する反発が、一党支配の構造に影響を与えると見られている。これは、従来の社会の亀裂に沿った政治制度の設計が経済成長をもたらしたが、その経済成長が社会構造を変え、政治制度の前提を変化させたことに起因している、と見ることも可能である。それは政治制度の内生的な変化のプロセスとしてとらえることができる。

社会構造の変化と政治制度への挑戦、政治制度の変化と社会構造の変化といったフィードバックを繰り返す内生的なプロセスは、民主主義体制においても観察される事象であり、一般的な制度と社会の内生的な変化のプロセスと言い換えることもできる。特に急速な経済成長、都市化、商業化を経験した東南アジア5カ国は、短期間のうちにそのプロセスを進行させているとみることができる。

参考文献

<日本語文献>

- 川中豪 2001a. 「2000年のフィリピン：エストラダ政権崩壊への過程」『アジア動向年報 2001』アジア経済研究所 292-318.
- 2001b. 「フィリピン：エドサの政治過程」『アジ研ワールド・トレンド』第70号

6-10.

—— 2001. 「新興民主主義の不安定：勝利連合の変更と制度からの逸脱」『アジア経済』
第 52 巻第 1 号 2-23.

<外国語文献>

Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*.
New York: Cambridge University Press.

Ades, Alberto F., and Edward L. Glaeser. 1995. "Trade and Circuses: Explaining Urban Giants."
Quarterly Journal of Economics 110 (1):195-227.

Alatas, Vivi, and Matthew Wai-Poi. 2015. *Indonesia's Rising Divide : Why Inequality is Rising, Why
It Matters and What Can be Done*. Washington D.C.: World Bank.

Aspinall, Edward. 2014a. "Health Care and Democratization in Indonesia." *Democratization* 21
(5):803-823. doi: 10.1080/13510347.2013.873791.

----- 2014b. "Popular Agency and Interests in Indonesia's Democratic Transition and Consolidation."
In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele
Ford and Thomas B. Pepinsky, 117-138. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell
University.

Balisacan, Arsenio M. 2003. "Poverty and Inequality." In *The Philippine Economy: Development,
Policies, and Challenges*, edited by Arsenio M. Balisacan and Hal Hill, 311-341. New York:
Oxford University Press.

Banzon-Bautista, Maria Cynthia Rose. 2001. "People Power 2: 'The Revenge of the Elite on the
Masses'?" In *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, edited by Amando
Doronila, 1-42. Pasig City: Anvil Publishing, Inc.

Bates, Robert H. 1981. *Markets and States in Tropical Africa: the Political Basis of Agricultural
Policies California series on social choice and political economy*. Berkeley: University of
California Press.

Bird, Kelly, Kelly Hattel, Eiichi Sasaki, and Luxmon Attapich. 2011. Poverty, Income Inequality, and
Microfinance in Thailand. In *ADB Southeast Asia Working Paper Series No.6*. Manila: Asian
Development Bank.

Boix, Carles. 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.

Buehler, Michael. 2014. "Elite Competition and Changing State-Society Relations: Shari'a
Policymaking in Indonesia." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary
Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky, 157-176. Ithaca, New
York: Southeast Asian Program, Cornell University.

Caraway, Teri L., and Michele Ford. 2014. "Labor and Politics under Oligarchy." In *Beyond
Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and

- Thomas B. Pepinsky, 139-156. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Chong, Alberto, and Mark Gradstein. 2007. "Inequality and Institutions." *Review of Economics and Statistics* 89 (3):454-465. doi: 10.1162/rest.89.3.454.
- Chongvilaivan, Aekapol. 2013. Taking the Income Gap in Southeast Asia Seriously. In *ISEAS Perspective*.
- , 2014. "Inequality in Southeast Asia." In *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 303-328. New York: Routledge.
- Claus, Iris, Martinez-Vasquez, and Violeta Vulovic. 2014. "Government Fiscal Policies and Redistribution in Asian Countries." In *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 173-201. New York: Routledge.
- Croissant, Aurel, and Jeffrey Haynes. 2014. "Thematic Section "Inequalities and Democracy in Southeast Asia"." *Democratization* 21 (5):775-779. doi: 10.1080/13510347.2014.927651.
- Fetzer, Joel S. 2008. "Election Strategy and Ethnic Politics in Singapore." *Taiwan Journal of Democracy*, 4 (1):135-153.
- Ford, Michele, and Thomas B. Pepinsky, eds. 2014. *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Geddes, Barbara. 2007. "What Causes Democratization?" In *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, edited by Carles Boix and Susan C. Stokes, 317-339. New York: Oxford University Press.
- Gomez, Edmund Terence, Johan Saravanamuttu, and Maznah Mohamad. 2013. "Malaysia's New Economic Policy: Resolving Horizontal Inequalities, Creating Inequities?" In *The New Economic Policy in Malaysia: Affirmative Action, Ethnic Inequalities and Social Justice*, edited by Edmund Terence Gomez and Johan Saravanamuttu, 1-28. Singapore: National University of Singapore.
- Hadiz, Vedi R. 2010. *Localising Power in Post-Authoritarian Indonesia: a Southeast Perspective, Contemporary issues in Asia and the Pacific*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- and Richard Robison. 2014. "The Political Economy of Oligarchy and the Reorganization of Power in Indonesia." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman. 2012. "Inequality and Regime Change: Democratic Transitions and the Stability of Democratic Rule." *American Political Science Review* 106 (03):495-516. doi: doi:10.1017/S0003055412000287.

- Hewison, Kevin. 2014. "Considerations on Inequality and Politics in Thailand." *Democratization* 21 (5):846-866. doi: 10.1080/13510347.2014.882910.
- Ho, Kong Weng. 2010. "Social Mobility in Singapore." In *Management of Success: Singapore Revisited*, edited by Terence Chong, 217-241. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Holmes, Ronald D., and Mark R. Thompson. 2016. "Duterte's anti-drug crackdown poses risks to rule of law." *East Asia Forum*, August 21, 2016.
- Houle, Christian. 2009. "Inequality and Democracy: Why Inequality Harms Consolidation but Does Not Affect Democratization." *World Politics* 61 (04):589-622. doi: doi:10.1017/S0043887109990074.
- . 2015. "Ethnic Inequality and the Dismantling of Democracy: A Global Analysis." *World Politics* FirstView:1-37. doi: doi:10.1017/S0043887115000106.
- Hutchcroft, Paul D. 1991. "Oligarchs and Cronies in the Philippine State the Politics of Patrimonial Plunder." *World Politics* 43 (03):414-450. doi: doi:10.2307/2010401.
- . 1998. *Booty Capitalism: The Politics of Banking in the Philippines*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Institute of Policy Studies. 2011. IPS Post-Election Forum. Singapore: Institute of Policy Studies, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore.
- . 2015. Post-Election Conference 2015. Singapore: Institute of Policy Studies, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore.
- Kanbur, Ravi, Changyong Rhee, and Juzhong Zhuang, eds. 2014. *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*. New York: Routledge.
- and Juzhong Zhuang. 2014. "Urbanization and Inequality in Asia." In *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 288-302. New York: Routledge.
- Kawanaka, Takeshi, and Yasushi Hazama. 2016. *Political Determinants of Income Inequality in Emerging Democracies*. Singapore: Springer.
- Kuhonta, Erik Martinez. 2015. "Thailand's Feckless Parties and Party System: A Path-Dependent Analysis." In *Party System Institutionalization in Asia: Democracies, Autocracies, and the Shadows of the Past*, edited by Allen Hicken and Erik Martinez Kuhonta, 280-306. New York: Cambridge University Press.
- Lam Peng Er. 2011. "The Voters Speak: Voices, Choices and Implications." In *Voting in Change: Politics of Singapore's 2011 General Election*, edited by Kevin YL Tan and Terence Lee, 174-193. Singapore: Ethos Books.
- Landé, Carl H. 1965. *Leaders, Factions and Parties*. New Haven: Southeast Asian Studies, Yale University.
- Lee, Hwok-Aun, and Muhammad Abdul Khalid. 2016. "Title." DECRG Kuala Lumpur Seminar

Series, Kuala Lumpur.

- Liddle, R. William. 2014. "Improving the Quality of Democracy in Indonesia: Toward a Theory of Action." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky, 57-78. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- McCoy, Alfred W. ed. 1993. *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*. Wisconsin: Center for Southeast Asian Studies, University of Wisconsin-Madison.
- Mietzner, Marcus. 2014. "Oligarchs, Politicians, and Activists: Contesting party Politics in Post-Suharto Indonesia." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky, 99-116. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Ministry of Finance. 2015. *Income Growth, Inequality and Mobility Trends in Singapore*. Singapore.
- Motonishi, Taizo. 2006. "Why Has Income Inequality in Thailand Increased?: An Analysis Using Surveys from 1975 to 1998." *Japan and the World Economy* 18 (4):464-487. doi: <http://dx.doi.org/10.1016/j.japwor.2004.11.003>.
- Muhammed Abdul Khalid. 2016. *Climbing the Ladder: Socio-economic Mobility in Malaysia*. Kuala Lumpur: Khazanah Research Institute.
- Ng, Irene Y. H. 2011. "Singapore's Education System: Growing worry of social immobility." *Straits Times*, 16 February, Review.
- . 2013. "The Political Economy of Intergenerational Income Mobility in Singapore." *International Journal of Social Welfare* 22 (2):207-218. doi: 10.1111/j.1468-2397.2012.00887.x.
- Nye, John V. 2014. "Institutions and Economic Inequality in Asia: Disentangling Policy and Political Structure." In *Inequality in Asia and the Pacific*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 156-172. New York: Routledge.
- Pepinsky, Thomas B. 2014. "Pluralism and Political Conflict in Indonesia." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky, 79-98. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Rahim, Lily Zubaidah. 2015. "Reclaiming Singapore's 'Growth with Equity' Social Compact." *Japanese Journal of Political Science* 16 (2):160-176. doi: 10.1017/S1468109915000043.
- Rahman, Noorashikin Abdul. 2010. "Managing Labour Flows: Foreign Talent, Foreign Workers and Domestic Help." In *Management of Success: Singapore Revisited*, edited by Terence Chong, 199-216. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Rivera, Temario C. 1994. *Landlords and Capitalists: Class, Family, and State in Philippine Manufacturing*. Quezon City: CIDS, University of the Philippines.
- Rivera, Temario C. 2011. "The Middle Classes and Democratization in the Philippines: From the Asian Crisis to the Ouster of Estrada." In *Southeast Asian Middle Classes: Prospects for Social*

- Change and Democratisation*, edited by Abdul Rahman Embong, 230-261. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Robison, Richard, and Vedi R. Hadiz. 2004. *Reorganising Power in Indonesia: the Politics of Oligarchy in an Age of Markets*, RoutledgeCurzon/City University of Hong Kong South East Asian studies. New York: RoutledgeCurzon.
- Rodan, Garry. 2014. "Civil Society Activism and Political Parties in Malaysia: Differences over Local Representation." *Democratization* 21 (5):824-845. doi: 10.1080/13510347.2013.878331.
- , 2016. "Capitalism, Inequality and Ideology in Singapore: New Challenges for the Ruling Party." *Asian Studies Review* 40 (2):211-230. doi: 10.1080/10357823.2016.1155536.
- Saravanamuttu, Johan. 2013. "The New Economic Policy, New Malay Middle Class and the Politics of Reform." In *The New Economic Policy in Malaysia: Affirmative Action, Ethnic Inequalities and Social Justice*, edited by Edmund Terence Gomez and Johan Saravanamuttu, 335-358. Singapore: National University of Singapore Press.
- Savoia, Antonio, Joshy Easaw, and Andrew McKay. 2010. "Inequality, Democracy, and Institutions: A Critical Review of Recent Research." *World Development* 38 (2):142-154. doi: <http://doi.org/10.1016/j.worlddev.2009.10.009>.
- Shari, Ishak. 2000. "Economic Growth and Income Inequality in Malaysia, 1971-95." *Journal of the Asia Pacific Economy* 5 (1-2):112-124. doi: 10.1080/13547860008540786.
- Slater, Dan. 2012. "Strong-State Democratization in Malaysia and Singapore." *Journal of Democracy* 23 (2):19-33. doi: 10.1353/jod.2012.0021.
- and Joseph Wong. 2013. "The Strength to Concede: Ruling Parties and Democratization in Developmental Asia." *Perspectives on Politics* 11 (03):717-733. doi: doi:10.1017/S1537592713002090.
- Solt, Frederick. 2016. The Standardized World Income Inequality Database. In *Social Science Quarterly* 97.
- Tan, Kenneth Paul. 2012. "Singapore in 2011: A "New Normal" in Politics?" *Asian Survey* 52 (1):220-226. doi: 10.1525/as.2012.52.1.220.
- Tan, Kevin YL, and Terence Lee. 2011a. "Political Shift: Singapore's 2011 General Election." In *Voting in Change: Politics of Singapore's 2011 General Election*, edited by Kevin YL Tan and Terence Lee, 10-25. Singapore: Ethos Books.
- , eds. 2011b. *Voting in Change: Politics of Singapore's 2011 General Election*. Singapore: Ethos Books.
- Tan, Netina. 2014. "The 2011 General and Presidential Elections in Singapore." *Electoral Studies* 35:374-378. doi: <http://dx.doi.org/10.1016/j.electstud.2014.02.001>.
- Theehankee, July, and Mark R. Thompson. 2016. "The neo-authoritarian threat in the Philippines." *New Mandala*, April 29, 2016.

- Weidmann, Nils B., Jan Ketil Rød, and Lars-Erik Cederman. 2010. "Representing Ethnic Groups in Space: A New Dataset." *Journal of Peace Research* 47 (4):491-499. doi: <http://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/0022343310368352>.
- Weingast, Barry R. 1997. "The Political Foundations of Democracy and the Rule of Law." *American Political Science Review* 91 (2):245-263.
- Weiss, Meredith L. 1999. "What Will Become of Reformasi? Ethnicity and Changing Political Norms in Malaysia." *Contemporary Southeast Asia* 21 (3):424-450.
- , 2006. *Protest and Possibilities: Civil Society and Coalitions for Political Change in Malaysia*. Stanford, California: Stanford University Press.
- , 2007. "What a Little Democracy Can Do: Comparing Trajectories of Reform in Malaysia and Indonesia." *Democratization* 14 (1):26-43. doi: 10.1080/13510340601024280.
- , 2014. "Of Inequality and Irritation: New Agendas and Activism in Malaysia and Singapore." *Democratization* 21 (5):867-887. doi: 10.1080/13510347.2014.910764.
- Winters, Jeffrey A. 2011. *Oligarchy*. New York: Cambridge University Press.
- , 2014. "Oligarchy and Democracy in Indonesia." In *Beyond Oligarchy: Wealth, Power, and Contemporary Indonesian Politics*, edited by Michele Ford and Thomas B. Pepinsky, 11-33. Ithaca, New York: Southeast Asian Program, Cornell University.
- Yap, Mui Teng. 2010. "The Ageing Population." In *Management of Success: Singapore Revisited*, edited by Terence Chong. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- You, Jong-Sung. 2015. *Democracy, Inequality and Corruption: Korea, Taiwan and the Philippines Compared*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Zhuang, Juzhong, Ravi Kanbur, and Dalisay Maligalig. 2014. "Asia's Income Inequalities: Recent Trends." In *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 21-36. New York: Routledge.
- , -----, and Changyong Rhee. 2014. "What Drives Asia's Rising Inequality." In *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, Drivers, and Policy Implications*, edited by Ravi Kanbur, Changyong Rhee and Juzhong Zhuang, 37-57. New York: Routledge.